

議案と討論



市長提出議案

●印鑑・手数料条例の一部改正（取手・藤代庁舎設置の自動交付機を廃止）…可決



マイナンバーカードによりコンビニで住民票等が取得可能に

●関戸議員：自動交付機廃止により、窓口での住民票等の取得は300円で1000円の負担増。コンビニでの取得はマイナンバーカードが必要で問題がある。反対。

第4回定例会で審議され、討論が行われた議案名と結果、討論部分の趣旨についてお伝えします。今回は条例の一部改正案に対する修正動議が提出され審議しました。

討論は、表決の前に賛成・反対の意見を表明し、賛同者を得ようとするものです。議案には、主に予算案・条例改正案・人事案件等、市長が提出するもの、他、議員が提出するもの（意見書案等）があります。

池田議員：コンビニ交付や駅前窓口の午後7時までの開所など、選択の自由がある。年間700万円の予算も削減できる。賛成。

●保育所・子育て支援センター設置管理条例の一部改正（井野なないろ保育所等を新設）…可決

加増議員：吉田・舟山保育所の統合で吉田地区に保育所がなくなる。これまでどおりの定員規模で地域に存続すべき。反対。

齋藤議員：井野なないろ保育所と子育て支援センターの新設により、子どもたちの個性豊かで健やかな成長を願う。賛成。

●非常勤特別職報酬条例の一部改正（国交付金による農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬額加算）…可決

齋藤議員：農業の担い手不足や耕作放棄地は課題。委員の地道な活動に敬意を表して賛成。

●体育施設設置管理条例の一部改正（グリーンスポーツセンターで営利宣伝目的の利用を材料加算した上で可とするもの）…可決

関戸議員：そもそも営利目的の施設ではない。企業や団体との申請が重なることで市民の利用が妨げられる恐れがあることから反対。

小堤議員：プロスポーツ競技等を間近で観戦できることは、スポーツ振興、福祉向上など、公共の利益の増進にかなうもの。賛成。

●土砂等による埋立て条例の一部改正（改良土の禁止事前協議制度の新設等）…可決

○右記改正案の修正動議（県内で採取した土砂に限る。事業主等が暴力団または暴力団員に該当する者でないことに修正）…否決

〔提出者〕 関戸議員他3人

加増議員：一部改正案は前向きな内容だが、市民意見公募の結果も考慮すべき。修正案に賛成。

細谷議員：運搬車両の運転手や作業員が暴力団員であることをもって許可しないのは憲法違反。修正案に反対し、原案に賛成。

●福祉会館等の指定管理者の指定（全8件）…可決



福祉会館内に設置されているパンダカフェ

池田議員：福祉会館等を管理する取手市文化事業団はパンダカフェ設置以降、自事業を工夫し実施。賛成。

阿部議員：こども発達センターは発達に気になるお子さんの療育や相談に積極的に関わり先進的な取り組みも実施している。賛成。

●一般会計補正予算…可決

吉田議員：道路環境の整備は市のイメージアップにつながる。厳しい財政状況だが、優先順位を付け、今後の整備に期待。賛成。

遠山議員：要保護・準要保護児童に対する入学準備費支給は、これまで求めてきたことで評価する。賛成。

結城議員：旧白山西小学校跡地活用の準備のため、補正予算が組まれている。企業の研修施設としての学校跡地利用は日本初。賛成。

染谷議員：一般質問で提案した、いじめ通報アプリ導入に伴い、相談体制が充実

される。教育相談センター機能がより強まる。賛成。

動議とは…

主に会議の進行または手続きに関し、議員からの議会に対する提議です。修正案の提出は、会議の進行、手続きに関するものではありませんが、地方自治法に動議の形式をとるべきものとされています。また、動議の成立には案件により所定数の賛成者が必要です。

今定例会では、土砂等による埋立て条例の一部改正案に対する修正動議の他、女性議員による議会改革特別委員会設置の動議とその修正動議が審議されました。

いじめ通報アプリの主な三つの機能

- 報告・相談アプリ
いじめを受けた、見たときに教育委員会担当者へ匿名で報告・相談が可能。緊急時は専門機関に連絡が可能。
- 匿名チャット
生徒と教育委員会担当者が匿名でチャットができるシステム。
- 報告管理システム
生徒からの報告を効率よく管理できる。

平成30年1月下旬から中学1・2年生を対象に順次導入。4月からは中学1～3年生が対象。（市内公立中学校生徒のみ）

議員提出議案

決議

●子育て支援の観点から国民健康保険における子ども均等割額に取手市独自の軽減を求める決議…可決

〔提出者〕 齋藤議員他2人

〔概要〕 市としてさまざまな子育て支援策を講じているが、合計特殊出生率は全国平均や茨城県平均を下回る厳しい状況。出生数向上の取り組みの一つとして、子どもを産むほど負担が大きくなる子どもに係る国民健康保険の均等割について、市独自の軽減を図るよう求める。

意見書

●国民健康保険における子どもに係る均等割額の軽減等に関する意見書…可決

〔提出者〕 齋藤議員他2人

〔概要〕 国においては、子育て支援の観点から、国民健康保険における子どもに係る均等割額について、他の医療保険制度との公平性を保ちつつ、国の負担による免除及び軽減の見直しを早急に検討し、結論を出すよう強く求める。

